

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	10,143	教員研修用情報教育機器賃借料(年間) 10,143 千円 H29.6~R4.3
合計	10,143	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 後年度の財政負担

平成29年度より令和3年度までの5年間賃貸借契約。

(3) 事業主体及びその妥当性

県立及び市町村立学校の教員を対象とした情報教育研修を実施するための機器であり、県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

授業中にICTを活用して指導できる教員の指導力向上と、児童・生徒の情報活用能力を育成できる教職員の資質向上をめざす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
授業にICTを活用して指導できる教員	31.0% (H29)	24.5% (H30)	/	21.8% (R1)	60.0% (R5)	36.3%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	25.8% (H29)	26.0% (H30)	/	24.6% (R1)	50.0% (R5)	49.2%

※文科省「教育の情報化の実態等に関する調査」の教員のICT活用指導力「できる」の割合（H30から基準が変更されたため、H29と単純比較はできない）

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- 令和元年度の情報関係研修講座受講者数は延べ約750名
- ・授業や校務におけるICTやソフトウェアの活用に関わる研修
ICT活用、プレゼンテーションや表計算ソフトの活用、ホームページの作成、プログラミング、ネットワークなどに関わる研修
 - ・情報化を推進する人材育成を目的とした研修
情報モラル教育指導者養成講座、県立学校情報化推進担当者研修など
 - ・初任者、基礎形成期（2～5年目教員）研修対象者への情報に関わる研修

（前年度の成果）

- ・基礎的基本的な学習内容の定着や「分かる授業」実現のためのICT機器を効果的に活用できる能力や、ソフトウェアの活用による校務処理の効率化を図る能力を高めることができた。
- ・ICT活用や校務の情報化を推進する人材を育成することで、各学校におけるICTの活用や情報セキュリティの向上を推進することができた。
- ・情報モラルを指導する能力を全ての教員が身に付けるという観点から、県立学校の初任者研修及び基礎形成期選択講座に情報に関する研修を位置づけ、実施することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新学習指導要領に示された学びに対応するため、教員の情報活用指導力の向上を目的とした研修を実施することができる環境を整え、ICTを効果的に活用できる教員を育成する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	先進的な教育用ICT機器を整備することにより、確実に教員のICTの活用力および情報モラルの指導力は高まっている。今後も目標を達成できるよう機器を有効に活用していきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	教育研修課の教員研修講座のみならず、他課で実施する研修等での利用など、機器の効率的な活用を図っている。

(今後の課題)

<p>学校教育におけるICT活用の役割は大きく、日々進歩して新しくなる情報機器の活用から情報モラルの育成まで、幅広い対応が必要となる。</p> <p>情報機器の耐用年数は5年となっており、時代に即した内容とするためには継続的・計画的な機器の更新が必要となる。</p>

(次年度の方向性)

<p>新学習指導要領では、全ての教科で児童・生徒の情報活用能力を育成することが示されている。小学校のプログラミング教育の実施をはじめ、各発達段階における系統的な情報教育が必要とされており、指導力向上の研修が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	